

国保税の課税限度額を引き上げ

6月定例会は、国保税の課税限度額を引き上げるなどを内容とした国民健康保険税条例の一部を改正する条例も審議されました。ここでは、本会議、委員会の審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、討論された内容も要約してお伝えします。

国 民健康保険事業の運営を円滑に進めて行くため、国民健康保険税条例の一部を改正する条例が提案され、可決しました。

後期高齢者支援金、介護納付金の増加に加え、医療費も年々増加傾向にあることや、長引く景気低迷による国保税収の落ち込みなどにより、大幅な財源不足が生じて国保財政は非常に厳しい運営を余儀なくされています。

今回の改正は、保険料の課税限度額について、医療給付費分を51万円に、後期高齢者支援金分を14万円に、介護納付金分を12万円にそれぞれ引き上げるものです。



市内の診療所(クリニック)での会計窓口

医療給付費分は51万円に

医療費抑制面で何か対策は

問 今回、基礎、後期高齢者支援、介護とも、課税限度額が引き上げられる内容になっています。限度額が上がるので、保険料も上がるわけです。市民や自営業者からは、このあま市の医療、健康保険税は非常に高いという御指摘があります。医療費抑制という面で、市は何か対策をとっていますか。

市民生活部長 医療費の抑制策として、まず、平成20年度から始まりました特定健診、保健指導があります。生活習慣病の早期発見、早期治療を図り、将来の医療費の伸びを抑制する目的のものです。

次に、20歳から39歳までを対象とした人間ドックの実施です。これも特定健診と同様に、生活習慣病の早期発見、早期治療を目的としています。

そのほか、国保加入世帯に受診医療機関、受診回数、医療費の内容を案内する医療費通知を年6回行っています。これは、医療費の実態を認識していただき、健康への努力意識づけを促すことを目的としています。

また、ジェネリック医薬品の利用を促すパンフレットの送付などを行っています。

問 広域連合へも、医療費抑制の働きかけをやっていきますか。

保険医療課長 広域連合への働きかけは、国保とよく似た内容ですが、ジェネリックのパンフレットとか、高齢者の健康診査も実施しています。どちらも医療費が、

非常に毎月上っていきまので、それを抑制する方策を考えています。

問 国保、後期高齢、介護の3つの今回、限度額の改正になっています。

国保は去年も上がって、47万円から50万円になっています。

今回の改正による当市の保険料の増額は、国保、後期高齢、介護でどうなっていますか。

市民生活部長 今回の改正の背景とねらいは、厳しい経済状況が続く中、負担能力が相対的に高い高所得者層に負担を求めることにより、適正な国保運営を図るものです。課税限度の引き上げによる税の増加額は、およそ1300万円の増額となります。

限度額の推移は、22年度、医療分が50万円です。21年度には47万円、20年度でも47万円。支援分も、22年度で13万円、21年度で12万円、20年度

で12万円。介護分は、22年度で10万円、21年度で10万円、20年度で9万円になっています。

中間所得者層の軽 充に充てるように とあるが

よって保険税率の見直しをする必要がなくなる部分があれば、中間所得者層にとっても、上がらないことによつて負担の軽減ができるのではないかと考えています。

問 厚生労働省に



市民病院の会計窓口

よると、今回の値上げは、高所得者層に、より一層の負担を求めて、増収分は中間所得者層の保険料軽減などに充てるよう、市町村に働きかける方針だとありますが、どのように考えていますか。

保険医療課長 国の税制改正に伴い、増収に

中間所得者層が負担軽減に

賛成討論

国民健康保険税の課税限度額の引き上げは、負担能力が相対的に高い高所得者層に負担を求めることにより、中間所得者層の負担軽減がされること、国保税の増収が図られることなど、当局からの説明であった。また、議案質疑の中で、国保税額の試算についても回答があり、それによると、保険税額が変わらないということであった。

国保を安定的に運営することにより、国保加入者が安心して医療を受けることができる。このことから、今回のあま市国民健康保険税条例の改正は、賛成する。

国保税条例の一部改正

反対討論

高過ぎる国民健康保険税が全国どこでも大問題となり、滞納世帯は加入者の2割を超えている。無保険になったり、正規の保険証を取り上げるなど、生活の困窮で医療機関への受診がおくれ、死亡したと見られる事例が全国で昨年1年間に71名という深刻な事態。あま市も、収納率は80%台と、全国と同じレベル。国民健康保険税は、国民に医療を保障する制度。その制度が住民の生活苦に追い打ちをかけ、人権や命を脅かすことがあってはならない。国保本来の役割を取り戻すために、国保税引き下げに転換することが重要。よって反対する。

生活苦に追い打ちをかけるはならない

VS